

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場会社名 サンコーテクノ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3435 URL http://www.sanko-techno.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 洞下 英人
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 甲斐 一起 (TEL) 04-7192-6638
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,546	△5.7	157	△35.7	147	△38.8	84	△41.8
27年3月期第1四半期	3,761	7.3	245	35.5	240	56.0	144	81.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 117百万円(△3.8%) 27年3月期第1四半期 122百万円(△45.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	10.36	10.28
27年3月期第1四半期	17.79	17.68

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	14,675	9,569	63.5
27年3月期	15,192	9,573	61.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 9,323百万円 27年3月期 9,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,670	2.8	655	△7.8	643	△6.8	428	△3.6	52.59
通期	18,800	5.4	1,620	7.2	1,600	6.0	1,075	△3.5	132.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	8,745,408株	27年3月期	8,745,408株
28年3月期1Q	606,786株	27年3月期	606,786株
28年3月期1Q	8,138,622株	27年3月期1Q	8,138,632株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税や円安に伴う物価上昇により個人消費の回復に鈍さが見られたものの、政府の経済財政政策や円安局面の定着、原油価格の下落等を背景に企業業績の回復基調が続き株式市場も好調に推移したことから、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし一方では、欧州金融不安に加え、中国景気の減速感及び新興国経済の減速への警戒感もあり、先行きは不透明な状況が続きました。当社グループが関連する建設市場におきましては、前年第1四半期まで続いた消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や建設現場での人手不足による工期の遅れ等により商流に停滞感が生じました。

この結果、当第1四半期連結累計期間売上高は3,546百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益157百万円（同35.7%減）、経常利益147百万円（同38.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は84百万円（同41.8%減）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、当社グループは組織体制の変更により、従来の報告セグメント「ファスニング事業」、「リニューアル事業」、「センサー事業」の3区分を「ファスニング事業」、「機能材事業」の2区分に変更し、併せて全社費用の配分方法についても見直し、セグメント調整額に含めることといたしました。

これに伴い、前年同期比については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えて比較しております。

①ファスニング事業

マンションや商業施設の需要が鈍化したほか、メガソーラーの設置工場の遅れなどにより、当社主力製品である金属系・接着系あと施工アンカーの販売が低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,589百万円（前年同四半期比8.5%減）、セグメント利益は278百万円（同21.3%減）となりました。

②機能材事業

電動油圧工具関連は、円安の影響により海外販売は好調に推移いたしました。国内販売は伸び悩みました。また、電子基板関連やアルコール測定器の販売は、好調に推移し、FRPシート関連は前年とほぼ同じ水準となりました。

この結果、当セグメントの売上高は956百万円（同2.8%増）、セグメント利益は108百万円（同2.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より517百万円減少して14,675百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が減少した一方、たな卸資産が増加したことによるものであります。

負債の合計は前連結会計年度末より512百万円減少して5,105百万円となりました。これは主として短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より4百万円減少して9,569百万円となりました。これは主として利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会社方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,681,430	1,582,256
受取手形及び売掛金	3,411,720	2,704,282
たな卸資産	2,906,050	3,196,341
その他	644,175	637,282
貸倒引当金	△3,107	△2,821
流動資産合計	8,640,269	8,117,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,407,538	1,400,165
土地	3,082,963	3,083,683
その他(純額)	815,332	822,092
有形固定資産合計	5,305,834	5,305,942
無形固定資産	61,566	55,598
投資その他の資産	1,184,890	1,196,269
固定資産合計	6,552,290	6,557,809
資産合計	15,192,559	14,675,151
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,157,380	1,165,789
短期借入金	1,554,996	1,314,996
未払法人税等	155,549	74,842
賞与引当金	122,306	213,075
その他	620,464	374,046
流動負債合計	3,610,697	3,142,750
固定負債		
長期借入金	720,006	687,507
役員退職慰労引当金	36,641	13,137
退職給付に係る負債	1,021,019	1,033,980
その他	230,376	228,605
固定負債合計	2,008,042	1,963,230
負債合計	5,618,739	5,105,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	7,903,131	7,865,336
自己株式	△244,385	△244,385
株主資本合計	9,008,528	8,970,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,410	46,137
為替換算調整勘定	287,569	306,173
その他の包括利益累計額合計	322,979	352,311
新株予約権	33,522	33,522
非支配株主持分	208,789	212,603
純資産合計	9,573,819	9,569,170
負債純資産合計	15,192,559	14,675,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,761,298	3,546,243
売上原価	2,540,912	2,386,798
売上総利益	1,220,386	1,159,445
販売費及び一般管理費	974,611	1,001,465
営業利益	245,775	157,979
営業外収益		
受取利息	1,571	1,201
受取配当金	1,495	943
仕入割引	9,548	9,769
投資不動産賃貸料	7,807	7,904
持分法による投資利益	962	199
その他	10,874	8,225
営業外収益合計	32,259	28,243
営業外費用		
支払利息	3,202	2,147
売上割引	28,610	30,218
その他	5,717	6,629
営業外費用合計	37,531	38,995
経常利益	240,503	147,227
特別損失		
固定資産除却損	133	5,359
特別損失合計	133	5,359
税金等調整前四半期純利益	240,370	141,868
法人税等	94,331	55,993
四半期純利益	146,039	85,875
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,269	1,590
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,770	84,284

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	146,039	85,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,298	10,735
為替換算調整勘定	△31,247	20,849
その他の包括利益合計	△23,949	31,584
四半期包括利益	122,089	117,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,660	113,615
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,571	3,844

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,830,495	930,803	3,761,298	—	3,761,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,249	93,647	124,897	△124,897	—
計	2,861,745	1,024,451	3,886,196	△124,897	3,761,298
セグメント利益	354,227	111,454	465,682	△219,906	245,775

- (注) 1. セグメント利益の調整額△219,906千円には、セグメント間取引消去7,619千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△227,525千円が含まれております。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,589,768	956,474	3,546,243	—	3,546,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,530	79,223	103,753	△103,753	—
計	2,614,299	1,035,698	3,649,997	△103,753	3,546,243
セグメント利益	278,673	108,212	386,886	△228,906	157,979

- (注) 1. セグメント利益の調整額△228,906千円には、セグメント間取引消去3,389千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△232,296千円が含まれております。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループは組織体制の変更により、従来の報告セグメント「ファスニング事業」、「リニューアル事業」、「センサー事業」の3区分を「ファスニング事業」、「機能材事業」の2区分に変更し、併せて全社費用の配分方法についても見直し、セグメント調整額に含めることといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に組み替えて作成しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。